

人身取引被害者の自助グループが啓発のための寸劇を練習する様子。自助グループは、被害者側の声をフィードバックする重要な役割を担っている



国境となっているメコン川を挟んでラオスのボケオ県からタイのチェンライ県を望む。ラオス側からタイに出稼ぎに行く労働者は手前にあるような小型ボートで川を渡る



レーシアやシンガポールに向けて、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイから労働のために移動する人たちがいます。さらに、地域を越えて、中近東や日本、韓国、欧米、南アフリカまで被害者は広がっています。自分や家族の生活を良くするために出稼ぎに出る中で、人身取引という犯罪に巻き込まれる人が多いのです」

こうした被害を食い止めるために、メコン地域の国々は2004年、中国を含む地域間協定や二国間協定を締結し、協力して対策にあたっている。百生さんが取り組んでいるプロジェクトでは、タイ政府の人身取引対策部と共に、タイ国内の4県、タイと国境を接す

るラオスの2県、ミャンマーの1県で、人身取引の対策強化に取り組んでいる。

新たな人生のための被害者一人一人を支える

プロジェクトの目的は、人身取引の対策関係者が被害者の人生立て直しに対して効果的な支援を行えるようにすることだが、決して簡単ではない。百生さんは「被害者が過去を乗り越えて新たな人生に踏み出すためには、心と体の傷から回復することが不可欠ですが、それだけでは足りません。被害者が加害者を法廷に訴え、加害者が罰を受け、被害が賠償されることで、ようやく新たな人生のスタート地点に立つことができるのです」と強調する。しかし、実際には自分の体験を公にすることで被害者がいつそう苦しんだり、加害者が地元有力者であるために被害者本人や家族を脅迫するなどの理由で、裁判に踏み切れないことも多い。

また、人身取引に最前線で立ち向かう警察や検察は、仕事柄、被害者の取り締まりに考えが向きがちだと、百生さんは指摘する。そこで、警察からの参加者が多い能力強化研修では、被害者の視点に立つことの重要性を訴えている。参加者からも「今まで、加害者の取り締まりという視点で被害者へ

の事情聴取を行ってきたが、被害者の心の動きに配慮しなければならぬ」と痛感した」との声が聞かれる。

被害者の保護から医療・経済面での支援、リハビリや職業訓練を通して故郷に戻り、新たな生活を始めるまでの一連の流れには、複数の省庁や民間団体を含むさまざまな分野の関係者が関わっている。そこで進められているのが、「多分野協働チーム(MDT)アプローチ」だ。チーム全体の調整役となるソーシャルワーカーを軸に関係者間の連携を強めるため、MDT実施ガイドラインの作成による被害者保護プロセスの標準化や、研修を通じた関係者の対話の強化を行っている。

プロジェクトの拠点となるタイは、人身取引被害者が送り出される国でも、連れて来られる国でもある。タイ政府は人身取引対策の基金設置や、男性被害者向けのシェルターなどの先進的な対策にいち早く取り組んできた。現在は、被害者の声をしっかりと聞き取るためのソーシャルワーカーのスキル向上や、元被害者の自助グループ強化を通して、当事者のニーズを吸い上げる試みも進む。ASEAN統合で人の移動が増える中、タイの経験を周辺国と共有し、被害者の新たな第一歩をいかに後押しするか。これからの正念場だ。



タイのウボンラチャタニ県はラオスのチャンバサック県と接しており、県同士の覚書を交わして人身取引対策での協力をしている。国境地域両県のネットワーク強化のためにワークショップを開催した

from タイ
Thailand



経済発展がもたらす負の側面 人身取引に立ち向かう

人身取引を、どこか遠い国の話と考えるなら間違いだ。日本国内でも毎年、被害者が認定されている。経済発展と地域統合により人の移動が増えることで、人身取引のリスクは高まる。この課題に立ち向かうため、日本とメコン地域諸国の試行錯誤が続く。



プロジェクトで作成したガイドラインを各県の人身取引対策チームが活用できるようにワークショップを開催。プロジェクト対象地区の一つチェンライ県では、ロールプレイを通じて各機関の役割や取るべき行動・態度について話し合った

強制労働や性的搾取 日本も無縁ではない

「人身取引の被害には、大きく分けて労働搾取と性的搾取があります。私たち消費者がより安い商品求めるとき、その商品を作るために強制的に働かされている人たちは、労働搾取の被害者です。外国人労働者の賃金未払いや、最低賃金が守られていないといったニュースを見たことはありませんか。その人たちが現状から逃げられない立場であれば、人身取引被害者である可能性が高いと言えます」。そう指摘するのは、現在、タイでメコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクトのチーフアドバイザーを務める、百生詩緒子(もせしほ)さんだ。「また、日本では毎年20人程度の性的搾取被害者が、人身取引被害者として認定されています。全て女性で、半数以上が日

本人です」

「人身取引」とは、暴力や脅迫、詐欺などの手段を使って弱い立場の人々を搾取すること。女性や子どもが被害者となるイメージが強いが、大人の男性が労働を強いられるケースもある。メコン地域で特に多いのは、強制売春や強制結婚などの「性的搾取」、工場、漁船、家事労働などを強いる「労働搾取」、そして強制的な物を乞うだ。メコン地域は国同士が長い国境線を接し、人やモノの移動が盛んだ。しかも、その中にはタイと中国という経済的に発展してきている国、つまり、出稼ぎ先がある。大きく分けて、ミャンマー、ラオス、カンボジアからタイへ向かう流れと、ベトナム、ミャンマー、カンボジアから中国へ向かう、二つの大きな人の流れがあるという。

「このほか、タイと陸続きのマ



[右] チーフアドバイザーの百生専門家(左から二人目)が人身取引被害者の自助グループのメンバーと、裁判支援イベントの打ち合わせ
[左] 業務調整員の小田哲郎専門家(前右列から二人目)がラオスのボケオ県人身取引対策チームとNGO Alliance Anti Traffic (AAT)の「新しい男は、女性を買わない」と書かれたキャンペーン用Tシャツを着ている